

令和4年度

あわら市各会計決算審査意見書

あわら市監査委員

あ 監 委 第 57 号

令 和 5 年 8 月 7 日

あわら市長 森 之 嗣 様

あわら市監査委員 伊 東 秀

あわら市監査委員 北 島



令和 4 年度あわら市各会計決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度あわら市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 一般会計	2
(1)歳入決算の状況	2
(2)歳出決算の状況	1 3
2 特別会計	2 3
(1)国民健康保険特別会計	2 3
(2)後期高齢者医療特別会計	2 6
(3)農業者労働災害共済特別会計	2 7
(4)公共用地先行取得事業特別会計	2 8
3 財産に関する調書	2 9
4 審査意見	3 5

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度あわら市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度あわら市一般会計歳入歳出決算
令和4年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算
令和4年度あわら市公共用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算
令和4年度あわら市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和4年度あわら市各会計実質収支に関する調書
令和4年度あわら市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月14日（金）から7月28日（金）まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿、証拠書類、及び各会計主要施策の成果報告との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入決算の状況

本年度歳入は

予算現額	202億 8,376万 8千円
調定額	204億 4,931万円
収入済額	198億 2,686万 9千円
不納欠損額	298万円
収入未済額	6億 1,946万 1千円

となっており、収入済額の調定額に対する収入割合は97.0%で、前年度に比べ3.5ポイント増加している。

不納欠損額については、前年度より 142万円 (91.0%) 増加している。

一般会計歳入決算状況

区分	令和3年度	令和4年度	増減		対調定額割合	
			額	率	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予算現額	19,880,046	20,283,768	403,722	2.0	—	—
調定額	20,199,932	20,449,310	249,378	1.2	—	—
収入済額	18,884,259	19,826,868	942,609	5.0	93.5	97.0
不納欠損額	1,560	2,980	1,420	91.0	0.0	0.0
収入未済額	1,314,113	619,461	△ 694,652	△ 52.9	6.5	3.0

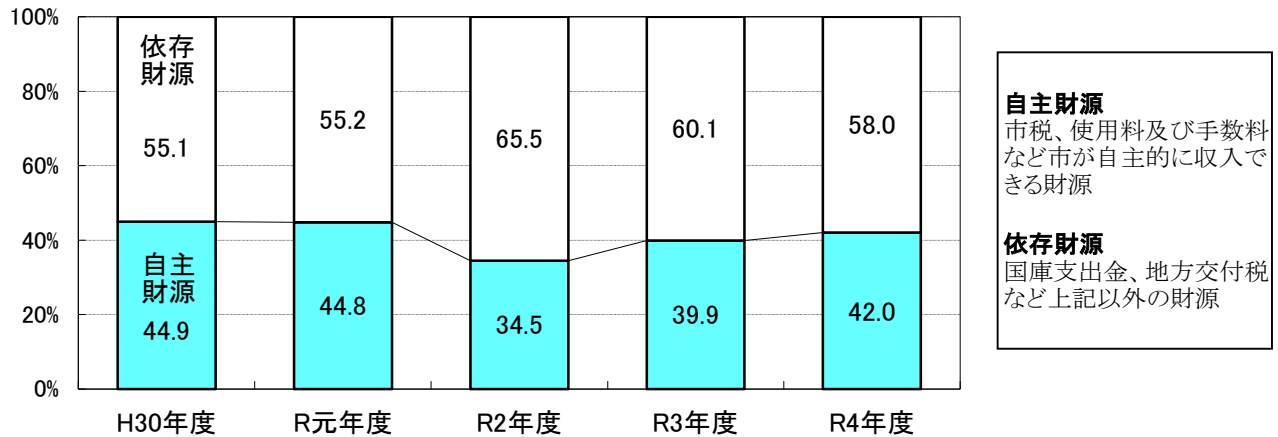
ア 収入済額の財源別構成

収入済額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源 83億1,814万7千円、依存財源 115億872万2千円 となっており、前年度に比べ自主財源は 7億9,088万3千円 (10.5%) 増加し、依存財源は 1億5,172万7千円 (1.3%) の増にとどまった。

自主財源・依存財源

区分	収入済額				増減	
	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	7,527,264	39.9	8,318,146	42.0	790,882	10.5
依存財源	11,356,995	60.1	11,508,722	58.0	151,727	1.3
計	18,884,259	100.0	19,826,868	100.0	942,609	5.0

自主財源・依存財源比率の推移



イ 収入済額の款別歳入状況

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。

款別歳入状況

区 分	収入済額				増 減	
	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	4,535,521	24.0	4,489,667	22.6	△ 45,854	△ 1.0
地 方 譲 与 税	132,799	0.7	134,985	0.7	2,186	1.6
利 子 割 交 付 金	3,158	0.0	1,583	0.0	△ 1,575	△ 49.9
配 当 割 交 付 金	19,836	0.1	25,685	0.1	5,849	29.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,003	0.1	22,792	0.1	△ 211	△ 0.9
法 人 事 業 税 交 付 金	126,214	0.7	108,682	0.5	△ 17,532	△ 13.9
地 方 消 費 税 交 付 金	672,081	3.6	689,649	3.5	17,568	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	65,343	0.3	67,821	0.4	2,478	3.8
環 境 性 能 割 交 付 金	11,691	0.1	13,470	0.1	1,779	15.2
地 方 特 例 交 付 金	210,785	1.1	25,425	0.1	△ 185,360	△ 87.9
地 方 交 付 税	3,726,665	19.7	3,884,166	19.6	157,501	4.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,647	0.0	2,467	0.0	△ 180	△ 6.8
分 担 金 及 び 負 担 金	216,112	1.1	179,298	0.9	△ 36,814	△ 17.0
使 用 料 及 び 手 数 料	150,934	0.8	170,348	0.9	19,414	12.9
国 庫 支 出 金	3,569,218	18.9	3,403,762	17.2	△ 165,456	△ 4.6
県 支 出 金	1,282,121	6.8	1,613,226	8.1	331,105	25.8
財 産 収 入	85,957	0.5	83,260	0.4	△ 2,697	△ 3.1
寄 附 金	235,195	1.2	490,782	2.5	255,587	108.7
繰 入 金	523,600	2.8	946,384	4.8	422,784	80.7
繰 越 金	888,338	4.7	1,242,108	6.3	353,770	39.8
諸 収 入	891,607	4.7	716,300	3.6	△ 175,307	△ 19.7
市 債	1,511,434	8.0	1,515,009	7.6	3,575	0.2
計	18,884,259	100.0	19,826,869	100.0	942,610	5.0

第1款 市 税

調定額 46億5,328万6千円 に対し、収入済額は 44億8,966万7千円 となっている。

市 税 内 訳

税 目	調定額		収入済額		収入済額増減		収納率		
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	額	率	令和3年度	令和4年度	
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	
市 民 税	2,061,752	1,813,043	2,031,461	1,784,817	△ 246,644	△ 12.1	98.5	98.4	
個 人	1,582,033	1,369,632	1,555,404	1,343,461	△ 211,943	△ 13.6	98.3	98.1	
法 人	479,719	443,411	476,057	441,356	△ 34,701	△ 7.3	99.2	99.5	
固 定 資 産 税	2,298,956	2,472,838	2,172,137	2,339,904	167,767	7.7	94.5	94.6	
固 定 資 産 税	2,298,819	2,472,705	2,172,000	2,339,771	167,771	7.7	94.5	94.6	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	137	133	137	133	△ 4	△ 2.9	100.0	100.0	
軽 自 動 車 税	99,187	104,706	96,391	102,247	5,856	6.1	97.2	97.7	
環 境 性 能 割	4,188	6,752	4,188	6,752	2,564	61.2	100.0	100.0	
種 別 割	94,999	97,954	92,203	95,495	3,292	3.6	97.1	97.5	
市 た ば こ 税	185,949	194,728	185,949	194,728	8,779	4.7	100.0	100.0	
入 湯 税	49,583	67,971	49,583	67,971	18,388	37.1	100.0	100.0	
計	4,695,427	4,653,286	4,535,521	4,489,667	△ 45,854	△ 1.0	96.6	96.5	
内 訳	現年課税分	4,444,873	4,496,220	4,422,443	4,464,592	42,149	1.0	99.5	99.3
	滞納繰越分	250,554	157,066	113,078	25,075	△ 88,003	△ 77.8	45.1	16.0

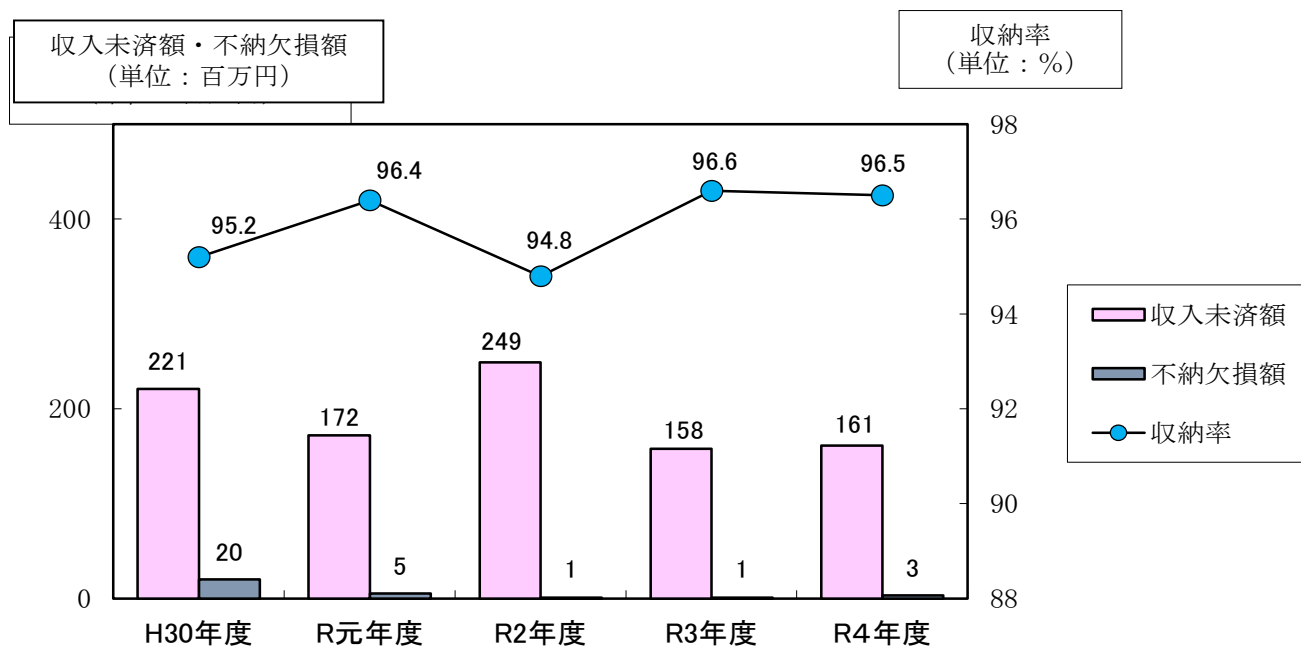
市税不納欠損額及び収入未済額内訳

税 目	不納欠損額				収入未済額			
	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
市 民 税	1,023	1,553	530	51.8	29,268	26,672	△ 2,596	△ 8.9
個 人	804	1,360	556	69.2	25,826	24,810	△ 1,016	△ 3.9
法 人	219	193	△ 26	△ 11.9	3,442	1,862	△ 1,580	△ 45.9
固 定 資 産 税	398	963	565	142.0	126,421	131,970	5,549	4.4
軽 自 動 車 税	69	190	121	175.4	2,727	2,270	△ 457	△ 16.8
入 湯 税	0	0	0	-	0	0	0	-
計	1,490	2,706	1,216	81.6	158,416	160,912	2,496	1.6

市税不納欠損処分の税目別状況

税目	時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)				計	
	件数	金額 千円	滞納処分執行停止(3年) (第4項)		滞納処分執行停止(即時) (第5項)			
			件数	金額 千円	件数	金額 千円	件数	金額 千円
市 民 税	11	393	9	232	39	929	59	1,554
個 人	11	393	9	232	37	736	57	1,361
法 人	0	0	0	0	2	193	2	193
固定資産税	7	389	0	0	14	574	21	963
軽自動車税	2	26	4	124	8	40	14	190
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	20	808	13	356	61	1,543	94	2,707

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



第2款 地方譲与税

収入済額は、1億3,498万5千円 で前年度に比べ 218万6千円 (1.6%) 増加している。

地方譲与税内訳

科 目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方揮発油譲与税	31,245	29,767	△ 1,478	△ 4.7
自動車重量譲与税	89,336	89,098	△ 238	△ 0.3
森林環境譲与税	12,218	16,120	3,902	31.9
計	132,799	134,985	2,186	1.6

第3款 利子割交付金

収入済額は、158万3千円 で前年度に比べ 157万5千円 (△49.9%) 減少している。

利子割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
利子割交付金	3,158	1,583	△ 1,575	△ 49.9

第4款 配当割交付金

収入済額は、2,568万5千円 で前年度に比べ 584万9千円 (29.5%) 増加している。

配当割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
配当割交付金	19,836	25,685	5,849	29.5

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、2,279万2千円 で前年度に比べ 211万円 (△0.9%) 減少している。

株式等譲渡所得割交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
株式等譲渡所得割交付金	23,003	22,792	△ 211	△ 0.9

第6款 法人事業税交付金

収入済額は、1億868万2千円 で前年度に比べ 1,753万2千円 (13.9%) 減少している。

法人事業税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
法人事業税交付金	126,214	108,682	△ 17,532	△ 13.9

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、6億8,964万9千円 で前年度に比べ 1,756万8千円 (2.6%) 増加している。

地方消費税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方消費税交付金	672,081	689,649	17,568	2.6

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、6,782万1千円 で前年度に比べ 247万8千円 (3.8%) 増加している。

ゴルフ場利用税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
ゴルフ場利用税交付金	65,343	67,821	2,478	3.8

第9款 環境性能割交付金

収入済額は、1,347万円 で前年度に比べ 177万9千円 (15.2%) 増加している。

環境性能割交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
環境性能割交付金	11,691	13,470	1,779	15.2

第10款 地方特例交付金

収入済額は、2,542万5千円 で前年度に比べ 1億8,536万円 (△87.9%) 減少している。

地方特例交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	23,913	21,902	△ 2,011	△ 8.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	186,872	3,523	△ 183,349	△ 98.1
計	210,785	25,425	△ 185,360	△ 87.9

第11款 地方交付税

収入済額は、38億8,416万6千円 で前年度に比べ 1億5,750万1千円 (4.2%) 増加している。

地方交付税内訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
普通交付税	3,232,416	3,335,784	103,368	3.2
特別交付税	494,249	548,382	54,133	11.0
計	3,726,665	3,884,166	157,501	4.2

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、246万7千円 で前年度に比べ 180万1千円 (△6.8%) 減少している。

交通安全対策特別交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
交通安全対策特別交付金	2,647	2,467	△ 180	△ 6.8

第13款 分担金及び負担金

収入済額は、1億7,929万8千円 で前年度に比べ 3,681万4千円 (△17.0%) 減少している。

分担金及び負担金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
負担金	216,112	179,298	△ 36,814	△ 17.0

負担金にかかる収入未済額は 8万1千円 で、前年度に比べ 33万9千円 (△80.7%) 減少している。

収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		令和3年度	令和4年度	額	率
		千円	千円	千円	%
民生費 負担金	養護老人施設入所措置事業負担金	273	0	△ 273	皆減
	こども園料	9	26	17	188.9
	放課後児童健全育成事業負担金	52	0	△ 52	皆減
教育費 負担金	給食費負担金	86	55	△ 31	△ 36.0

第14款 使用料及び手数料

収入済額は、1億7,034万8千円 で前年度に比べ 1,941万4千円 (12.9%) 増加している。

使用料及び手数料内訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
使用料	75,741	91,876	16,135	21.3
手数料	75,193	78,472	3,279	4.4
計	150,934	170,348	19,414	12.9

使用料及び手数料にかかる収入未済額は 378万8千円 で、前年度に比べ 15万円 (4.1%) 増加している。

収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		令和3年度	令和4年度	額	率
		千円	千円	千円	%
土木使用料	市営住宅使用料	3,638	3,788	150	4.1
計		3,638	3,788	150	4.1

第15款 国庫支出金

収入済額は、34億376万2千円 で前年度に比べ 1億6,545万6千円 (△4.6%) 減少している。

国庫支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
国庫負担金	1,543,126	1,387,100	△ 156,026	△ 10.11
国庫補助金	2,019,511	2,010,730	△ 8,781	△ 0.4
委託金	6,581	5,932	△ 649	△ 9.9
計	3,569,218	3,403,762	△ 165,456	△ 4.6

第16款 県支出金

収入済額は、16億1,322万6千円 で前年度に比べ 3億3,110万5千円 (25.8%) 増加している。

県支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
県負担金	566,788	576,856	10,068	1.8
県補助金	624,959	934,182	309,223	49.5
委託金	90,374	102,188	11,814	13.1
計	1,282,121	1,613,226	331,105	25.8

第17款 財産収入

収入済額は、8,326万円 で前年度に比べ 269万7千円 (△3.1%) 減少している。

財産収入内訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
財産運用収入	78,545	77,295	△ 1,250	△ 1.6
財産売払収入	7,412	5,965	△ 1,447	△ 19.5
計	85,957	83,260	△ 2,697	△ 3.1

第18款 寄附金

収入済額は、4億9,078万2千円 で前年度に比べ 2億5,558万7千円 (108.7%) 増加している。

寄 附 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
寄 附 金	千円 235,195	千円 490,782	千円 255,587	% 108.7

第19款 繰入金

収入済額は、9億4,638万4千円 で前年度に比べ 4億2,278万4千円 (80.7%) 増加している。

繰 入 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
基 金 繰 入 金	千円 523,600	千円 946,384	千円 422,784	% 80.7

第20款 繰越金

収入済額は、12億4,210万8千円 で前年度に比べ 3億5,377万円 (39.8%) 増加している。

繰 越 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
繰 越 金	千円 888,338	千円 1,242,108	千円 353,770	% 39.8

第21款 諸収入

収入済額は、7億1,630万円 で前年度に比べ 1億7,530万7千円 (19.7%) 減少している。

諸 収 入 内 訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
延滞金、加算金及び過料	千円 15,531	千円 8,341	千円 △ 7,190	% △ 46.3
市 預 金 利 子	2	2	0	0.0
貸付金元利収入	109,200	81,500	△ 27,700	△ 25.4
受託事業収入	121,722	119,881	△ 1,841	△ 1.5
雑 入	645,152	506,576	△ 138,576	△ 21.5
計	891,607	716,300	△ 175,307	△ 19.7

収入未済額は1億326万1千円で、前年度に比べ9,694万2千円(1,534.1%)増加している。特に、雑入の北陸新幹線整備関連事業補償金が増となっている。

収入未済額内訳

区 分	収入未済額		増減		
	令和3年度	令和4年度	額	率	
弁償金	千円 1,051	千円 771	千円 △ 280	% △ 26.6	
返還金	生活保護費返還金	811	1,199	388	47.8
	児童扶養手当返還金	0	44	44	皆増
徴収金	生活保護費徴収金	4,456	4,934	478	10.7
雑入	1	96,313	96,312	9,631,200.0	
計	6,319	103,261	96,942	1,534.1	

第22款 市債

収入済額は15億1,500万9千円で、前年度に比べ357万5千円(0.2%)増加している。

市債内訳

科目	収入済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
総 務 債	千円 0	千円 4,000	千円 4,000	% 皆増
農 林 水 産 業 債	120,000	172,500	52,500	43.8
商 工 債	0	3,400	3,400	皆増
土 木 債	715,900	1,071,200	355,300	49.6
教 育 債	57,900	83,700	25,800	44.6
臨 時 財 政 対 策 債	608,334	177,309	△ 431,025	△ 70.9
災 害 復 旧 債	9,300	2,900	△ 6,400	△ 68.8
計	1,511,434	1,515,009	3,575	0.2

なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

市債現在高状況

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額			令和4年度末 現在高	増減率
		借入額 (A)	元金償還額 (B)	差引 (A)-(B)		
一 般 会 計	千円 17,626,409	千円 1,515,009	千円 1,529,608	千円 △ 14,599	千円 17,611,810	% △ 0.1
年度末住民基本台帳人口	27,084人	—	—	—	26,725人	△ 1.3
一人当たり借入額	千円 651	千円 —	千円 —	千円 —	千円 659	% 1.3

(2) 歳出決算の状況

本年度歳出は

予 算 現 額	202 億 8,776 万 8 千円
支 出 済 額	188 億 3,913 万 5 千円
翌年度繰越額	5 億 2,228 万円
不 用 額	9 億 2,635 万 1 千円

となっており、支出済額は 188億3,913万5千円 で前年度に比べ 11億9,698万4千円 (6.8%) 増加している。翌年度繰越額は 5億2,228万円 で前年度に比べ 9億9,729万7千円 (△65.6%) 減少している。

また、不用額は 9億2,635万1千円 で前年度に比べ 2億803万4千円 (29.0%) 増加している。

一般会計歳出決算状況

区分	令和3年度	令和4年度	増減		対予算現額割合	
			額	率	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予 算 現 額	19,880,046	20,287,768	407,722	2.1	—	—
支 出 済 額	17,642,151	18,839,135	1,196,984	6.8	88.7	92.9
翌年度繰越額	1,519,577	522,280	△ 997,297	△ 65.6	7.6	2.6
不 用 額	718,317	926,351	208,034	29.0	3.6	4.6

翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

区分	令和3年度	令和4年度	増減	
			額	率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	1,519,577	522,280	△ 997,297	△ 65.6
繰越明許費	1,519,577	522,280	△ 997,297	△ 65.6
事故繰越し	0	0	0	—

繰越明許費の内訳

款	項	事業名	翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳				
				既収入 特定 財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
総務費	総務管理費	福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金(電算共同利用費)	4,401				4,401	0
民生費	児童福祉費	保育対策総合支援事業	900		900			0
衛生費	保健衛生費	出産・子育て応援事業	16,123		16,094			29
農林水産費	農業費	経営体育成基盤整備事業負担金	30,853			30,300		553
		県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	4,708			4,500		208
		農道保全対策事業負担金	48,750			43,900		4,850
		湛水防除事業負担金	28,743			25,900		2,843
商工費	商工費	食品加工施設等整備支援事業	10,000					10,000
		西口広場活用促進事業	40,000		20,000			20,000
土木費	道路橋りょう費	橋梁長寿命化修繕事業	20,000		11,000	9,000		0
		社会資本整備総合交付金事業(舗装改良)	30,000		15,000	14,700		300
	河川費	急傾斜地対策事業	190			100		90
	都市計画費	北陸新幹線整備関連事業	91,912				91,912	0
		芦原温泉駅周辺整備事業	172,478		100,517	55,700		16,261
		北陸新幹線建設事業負担金	22,186			19,900		2,286
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧(補助)事業	1,036			900		136
計			522,280	0	163,511	204,900	96,313	57,556

ア 支出済額の款別（目的別）歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。

款別（目的別）歳出状況

区 分	支出済額				増減	
	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	169,597	1.0	156,975	0.9	△ 12,622	△ 7.4
総 務 費	1,547,008	8.8	1,718,665	9.1	171,657	11.1
民 生 費	5,198,424	29.5	4,801,843	25.5	△ 396,581	△ 7.6
衛 生 費	931,376	5.3	1,014,858	5.4	83,482	9.0
労 働 費	30,160	0.2	22,044	0.1	△ 8,116	△ 26.9
農 林 水 産 業 費	786,608	4.5	926,750	4.9	140,142	17.8
商 工 費	541,678	3.1	973,864	5.2	432,186	79.8
土 木 費	3,360,352	19.0	4,152,724	22.0	792,372	23.6
消 防 費	531,265	3.0	548,212	2.9	16,947	3.2
教 育 費	1,557,866	8.8	1,383,750	7.3	△ 174,116	△ 11.2
災 害 復 旧 費	39,259	0.2	1,965	0.0	△ 37,294	△ 95.0
公 債 費	1,553,533	8.8	1,566,388	8.3	12,855	0.8
諸 支 出 金	1,395,025	7.9	1,571,097	8.4	176,072	12.6
計	17,642,151	100.0	18,839,135	100.0	1,196,984	6.8

第1款 議会費

支出済額は1億5,697万5千円で、前年度に比べ1,262万2千円（△7.4%）減少している。
主な事業費は次のとおりである。

議会費 () は対前年度増減額
本会議場撮影放送設備改修工事費 (△2,035万円 皆減)

議会費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
議 会 費	169,597	156,975	△ 12,622	△ 7.4

第2款 総務費

支出済額は 17億1,866万5千円 で、前年度に比べ 1億7,165万7千円 (11.1%) 増加している。
 主な事業費は次のとおりである。

総務管理費 () は対前年度増減額
 ふるさと納税関係経費 (記念品・委託料・利用料など)
 2億4,000万7千円 (+1億2,001万4千円)
 市税の過誤納還付金 2,164万8千円 (△6,502万8千円)

総務費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
総務管理費	1,086,247	1,282,750	196,503	18.1
徴税費	208,218	167,539	△ 40,679	△ 19.5
戸籍住民基本台帳費	87,016	99,330	12,314	14.2
選挙費	46,375	29,500	△ 16,875	△ 36.4
統計調査費	6,107	6,077	△ 30	△ 0.5
監査委員費	14,518	20,427	5,909	40.7
諸費	98,527	113,042	14,515	14.7
計	1,547,008	1,718,665	171,657	11.1

第3款 民生費

支出済額は 48億184万3千円 で、前年度に比べ 3億9,658万1千円 (△7.6%) 減少している。
 主な事業費は次のとおりである。

社会福祉費 () は対前年度増減額
 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業 9,064万8千円 (皆増)
 児童福祉費
 子育て世帯等臨時特別支援事業 323万8千円 (△3億6,026万6千円)
 生活保護費
 住民税非課税世帯等臨時特別給付費 4,174万5千円 (△1億2,890万3千円)

民生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
社会福祉費	2,360,862	2,372,841	11,979	0.5
児童福祉費	2,338,530	1,998,587	△ 339,943	△ 14.5
生活保護費	499,032	430,415	△ 68,617	△ 13.8
計	5,198,424	4,801,843	△ 396,581	△ 7.6

第4款 衛生費

支出済額は 10億1,485万8千円 で、前年度に比べ 8,348万2千円 (9.0%) 増加している。
 主な事業費は次のとおりである。

保健衛生費 () は対前年度増減額
 出産・子育て応援補助金 1,355万円 (皆増)
 コロナウイルスワクチン接種事業に係る補助金返還金
 7,274万1千円 (皆増)

衛生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
保健衛生費	486,703	545,371	58,668	12.1
清掃費	444,673	469,487	24,814	5.6
計	931,376	1,014,858	83,482	9.0

第5款 労働費

支出済額は 2,204万4千円 で、前年度に比べ 811万6千円 (△26.9%) 減少している。
 主な事業費は次のとおりである。

労働諸費 () は対前年度増減額
 市民生活安定資金預託金 1,150万0千円 (同額)

労働費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
労働費	30,160	22,044	△ 8,116	△ 26.9

第6款 農林水産業費

支出済額は 9億2,675万円 で、前年度に比べ 1億4,014万2千円 (17.8%) 増加している。
主な事業費は次のとおりである。

農業費		() は対前年度増減額
国産小麦産地生産性向上事業補助金	6,267万8千円 (皆増)	
農道保全対策事業負担金	8,631万5千円 (+3,506万5千円)	
農業肥料購入費支援事業	3,734万5千円 (皆増)	
水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金	(△4,323万3千円 皆減)	
鳥獣害のない里づくり推進事業補助金	1,600万5千円 (△2,132万円)	

農林水産業費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農 業 費	734,998	880,328	145,330	19.8
林 業 費	51,216	46,158	△ 5,058	△ 9.9
水 産 業 費	394	264	△ 130	△ 33.0
計	786,608	926,750	140,142	17.8

第7款 商工費

支出済額は 9億7,386万4千円 で、前年度に比べ 4億3,218万6千円 (79.8%) 増加している。
主な事業費は次のとおりである。

商工費		() は対前年度増減額
駅西口エリア活用促進事業補助金 (ビジネスホテル)	2億1,878万1千円 (皆増)	
駅西口アクセス道路沿線商業活性化事業補助金 (ながすぎ)	1億88万2千円 (皆増)	
魅力体感施設展示物等整備業務委託料	1億4,190万円 (皆増)	
サマープレミアム付商品券発行事業	(△4,541万2千円 皆減)	
湯のまち駅トイレ改修事業	(△1,973万6千円 皆減)	

商工費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
商 工 費	541,678	973,864	432,186	79.8

第8款 土木費

支出済額 41億5,272万4千円 で、前年度に比べ 7億9,237万2千円 (23.6%) 増加している。
 主な事業費は次のとおりである。

道路橋りょう費	() は対前年度増減額
道の駅整備事業	4億9,091万6千円 (+4億445万3千円)
都市計画費	
芦原温泉駅周辺整備事業	19億7,290万5千円 (+2億5,242万6千円)

土木費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
土木管理費	64,497	64,993	496	0.8
道路橋りょう費	397,034	918,206	521,172	131.3
河川費	17,759	9,339	△ 8,420	△ 47.4
都市計画費	2,755,456	3,024,593	269,137	9.8
住宅費	125,606	135,593	9,987	8.0
計	3,360,352	4,152,724	792,372	23.6

第9款 消防費

支出済額は 5億4,821万2千円 で、前年度に比べ 1,694万7千円 (3.2%) 増加している。
 主な事業費は次のとおりである。

消防費	() は対前年度増減額
嶺北消防負担金	5億2,197万9千円 (+1,148万8千円)
防災資機材購入	517万円 (皆増)

消防費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
消 防 費	531,265	548,212	16,947	3.2

第10款 教育費

支出済額は 13億8,375万円 で、前年度に比べ 1億7,411万6千円 (△11.2%) 減少している。
 主な事業費は次のとおりである。

小学校費	() は対前年度増減額
本荘小学校トイレ改修事業 (委託料・工事費)	(△3,277万0千円 皆減)
中学校費	
中学校費の電子黒板購入	1,306万0千円 (皆増)
社会教育費	
劔岳・坪江・細呂木公民館改修事業 (委託料・工事費)	7,743万1千円 (皆増)
創作の森の空調設備改修事業 (委託料・工事費)	(△6,832万1千円 皆減)
保健体育費	
全国高校総体運営補助金	(△6,197万千円 皆減)

教育費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
教育総務費	99,939	104,237	4,298	4.3
小学校費	335,665	252,223	△ 83,442	△ 24.9
中学校費	224,214	197,491	△ 26,723	△ 11.9
社会教育費	479,275	491,125	11,850	2.5
保健体育費	418,773	338,674	△ 80,099	△ 19.1
計	1,557,866	1,383,750	△ 174,116	△ 11.2

第11款 災害復旧費

支出済額は 196万5千円 で、前年度に比べ 3,729万4千円 (△95.0%) 減少している。
 主な事業費は次のとおりである。

農林水産施設災害費	() は対前年度増減額
農林水産施設災害復旧事業 (R4.8被災)	147万0千円 (皆増)
土木施設災害復旧費	
道路橋梁災害復旧事業 (R2.6被災 名泉郷)	49万5千円 (繰越 R3→R4)

災害復旧費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農林水産施設災害復旧費	0	1,470	1,470	皆増
土木施設災害復旧費	39,259	495	△ 38,764	△ 98.7
計	39,259	1,965	△ 37,294	△ 95.0

第12款 公債費

支出済額は 15億6,638万8千円 で、前年度に比べ 1,285万5千円 (0.8%) 増加している。

公債費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
公 債 費	1,553,533	1,566,388	12,855	0.8

市債償還の推移

区分 年度	発行額	償 還 額			年度末現在高
		元 金	利 子	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円
H30	1,197,272	1,453,015	68,284	1,521,299	17,580,761
R元	1,539,224	1,469,548	57,931	1,527,479	17,650,437
R2	1,419,538	1,441,458	45,988	1,487,446	17,628,517
R3	1,511,434	1,513,542	39,991	1,553,533	17,626,409
R4	1,515,009	1,529,608	36,781	1,566,389	17,611,810

第13款 諸支出金

支出済額は 15億7,109万7千円 で、前年度に比べ 1億7,607万2千円 (12.6%) 増加している。

諸支出金内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和3年度	令和4年度	額	率
	千円	千円	千円	%
基 金 費	1,395,025	1,571,097	176,072	12.6

ア 支出済額の性質別経費の状況

性質別の支出済額は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に投資的経費の普通建設事業費、その他経費の投資及び出資金・貸付金、維持補修費であり、減少したのは扶助費等である。

性質別経費の状況

年度 性質別	令和3年度		令和4年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	7,334,012	41.6	6,855,746	36.4	△ 478,266	△ 6.5
人件費	2,460,370	13.1	2,433,440	12.9	△ 26,930	△ 1.1
扶助費	3,320,109	17.6	2,855,918	15.2	△ 464,191	△ 14.0
公債費	1,553,533	8.2	1,566,388	8.3	12,855	0.8
投資的経費	2,911,921	16.5	3,926,802	20.8	1,014,881	34.9
普通建設事業費	2,872,662		3,924,837		1,052,175	36.6
災害復旧事業費	39,259		1,965		△ 37,294	△ 95.0
その他経費	7,396,218	41.9	8,056,587	42.8	660,369	8.9
物件費	1,746,194	9.3	1,960,889	10.4	214,695	12.3
維持補修費	117,791	0.6	199,337	1.1	81,546	69.2
補助費等	2,987,755	15.9	3,105,252	16.5	117,497	3.9
積立金	1,395,021	7.4	1,571,093	8.3	176,072	12.6
投資及び出資金 ・ 貸付金	109,200	0.6	189,300	1.0	80,100	73.4
繰出金	1,040,257	5.5	1,030,716	5.5	△ 9,541	△ 0.9
合計	17,642,151	100.0	18,839,135	100.0	1,196,984	6.8

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額 29億 1,157万 2千円 に対する決算額は

歳入 29 億 300万 9千円 (予算現額に対する割合 99.7%)

歳出 28 億 327万 8千円 (予算現額に対する割合 96.3%)

で、歳入歳出差引額は、 9,973万 1千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較表

科 目		令和3年度		令和4年度		増減	
		千円	構成比	千円	構成比	額	率
歳 入	国民健康保険税	565,807	19.5	530,505	18.3	△ 35,302	△ 6.2
	使用料及び手数料	235	0.0	232	0.0	△ 3	△ 1.3
	国庫支出金	816	0.0	93	0.0	△ 723	△ 88.6
	県支出金	2,176,213	75.0	2,062,613	71.1	△ 113,600	△ 5.2
	財産収入	58	0.0	57	0.0	△ 1	△ 1.7
	繰入金	208,772	7.2	193,049	6.6	△ 15,723	△ 7.5
	繰越金	52,452	1.8	100,014	3.4	47,562	90.7
	諸収入	19,274	0.7	16,446	0.6	△ 2,828	△ 14.7
計		3,023,627	104.2	2,903,009	100.0	△ 120,618	△ 4.0
歳 出	総務費	54,324	1.9	50,997	1.8	△ 3,327	△ 6.1
	保険給付費	2,132,387	76.1	2,027,103	72.3	△ 105,284	△ 4.9
	共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	保健事業費	21,101	0.8	23,703	0.8	2,602	12.3
	基金積立金	59	0.0	57	0.0	△ 2	△ 3.4
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
	諸支出金	16,156	0.6	14,609	0.5	△ 1,547	△ 9.6
	国民健康保険事業費納付金	699,585	25.0	686,808	24.5	△ 12,777	△ 1.8
計		2,923,613	104.3	2,803,278	100.0	△ 120,335	△ 4.1
差引		100,014	—	99,731	—	△ 283	△ 0.3

歳入において増加したのは繰越金で、国庫支出金、諸収入、繰入金など全体に減少している。

歳出において増加したのは保険事業費で、減少したのは総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、諸支出金など全体に減少している。

次に、過去3年間における国民健康保険税の収入状況及び収入未済額と不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 納 状 況

区分	年度	調 定 額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	対前年比			
現 年 度 分	R2	千円 562,568	千円 541,931	% 98.1	% 96.3	千円 0	千円 20,637
	R3	563,872	544,893	100.5	96.6	0	18,980
	R4	524,037	507,823	93.2	96.9	5	16,209
繰 越 分	R2	81,553	20,894	99.4	25.6	2,771	57,888
	R3	77,246	20,914	100.1	27.1	5,136	51,196
	R4	69,576	22,682	108.5	32.6	1,050	45,844
計	R2	644,121	562,825	93.1	87.4	2,771	78,525
	R3	641,118	565,807	100.5	88.3	5,136	70,176
	R4	593,613	530,505	93.8	89.4	1,055	62,053

国民健康保険税の収納率は前年度に比べ 1.1ポイント増加した。収入未済額は 6,205万3千円 となり、前年度に比べて 812万3千円 (△11.6%) 減少している。減少傾向は平成19年度以降続いている。不納欠損額は前年度に比べて 408万1千円 (79.5%) 減少し、105万5千円となっている。

過去3年間における一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

区分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減(B-A)	
				額	率
法 定 分	千円 200,076	千円 198,772	千円 193,048	千円 △ 5,724	% △ 2.9
そ の 他	0	0	0	0	-
計	209,452	198,772	193,048	△ 5,724	△ 2.9

過去3年間における保険給付費の状況及び国民健康保険被保険者等の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減(B-A)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
療 養 給 付 費	1,715,978	1,813,626	1,736,571	△ 77,055	△ 4.5
療 養 費	10,915	10,669	10,356	△ 313	△ 2.9
高 額 療 養 費	269,254	286,201	259,183	△ 27,018	△ 10.0
出産育児一時金	4,184	2,520	3,756	1,236	29.5
葬 祭 費	1,650	2,050	2,500	450	27.3
そ の 他	18,879	17,321	14,737	△ 2,584	△ 13.7
計	2,020,860	2,132,387	2,027,103	△ 105,284	△ 5.2

国民健康保険被保険者等の状況(年度末現在)

年度	世帯数	被保険者数	区分			
			一般被保険者等	構成比	退職被保険者等	構成比
	世帯	人	人	%	人	%
令和2年度	3,586	5,479	5,479	100.0	0	0.0
令和3年度	3,567	5,423	5,423	100.0	0	0.0
令和4年度	3,430	5,146	5,146	100.0	0	0.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額 4億 3,601万 2千円に対する決算額は

歳入 4億 2,284万 2千円 (予算現額に対する割合 97.0%)

歳出 4億 2,275万 6千円 (予算現額に対する割合 97.0%)

で、歳入歳出差引額は、8万 6千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較表

科 目		令和3年度		令和4年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	額 千円	率 %
歳入	後期高齢者医療保険料	306,051	72.4	341,100	80.7	35,049	11.5
	使用料及び手数料	45	0.0	58	0.0	13	28.9
	繰入金	77,304	18.3	81,076	19.2	3,772	4.9
	繰越金	261	0.1	68	0.0	△ 193	△ 73.9
	諸収入	1,162	0.3	540	0.1	△ 622	△ 53.5
	国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
	計	384,823	91.0	422,842	100.0	38,019	9.9
歳出	総務費	3,982	0.9	3,797	0.9	△ 185	△ 4.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	380,188	89.9	418,469	99.0	38,281	10.1
	諸支出金	585	0.1	490	0.1	△ 95	△ 16.2
	計	384,755	91.0	422,756	100.0	38,001	9.9
	差引	68	—	86	—	18	26.5

歳入においては、後期高齢者医療保険料が 3,504万9千円 (11.5%)、繰入金が 377万2千円 (4.9%) 増加し、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金が 3,828万1千円 (10.1%) 増加している。

次に、過去3年間における後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保険料収納状況

区分	年度	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年比			
現年度分		千円	千円	%	%	千円	千円
	R2	300,746	300,272	108.4	99.8	0	474
	R3	305,630	304,921	101.5	99.8	0	709
	R4	340,189	339,881	111.5	99.9	0	308
繰越滞納分	R2	2,655	1,588	132.0	59.8	58	1,009
	R3	2,080	1,130	71.2	54.3	420	530
	R4	1,740	1,220	108.0	70.1	137	383
計	R2	280,375	278,094	106.2	99.2	94	2,187
	R3	307,710	306,051	110.1	99.5	420	1,239
	R4	341,929	341,101	111.5	99.8	137	691

(注) 収入済額は還付未済額を除く

(3) 農業者労働災害共済特別会計

農業者労働災害共済特別会計の予算現額 500万円に対する決算額は

歳入 243万7千円 (予算現額に対する割合 48.7%)

歳出 242万8千円 (予算現額に対する割合 48.5%)

で、歳入歳出差引額は、9千円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算比較表

科目		令和3年度		令和4年度		増減	
		千円	構成比	千円	構成比	千円	率
歳入	共済掛金	1,218	50.0	1,173	48.1	△45	△3.7
	財産収入	4	0.2	4	0.2	0	0.0
	繰入金	0	0.0	495	20.3	495	-
	繰越金	793	32.5	379	15.6	△414	△52.2
	諸収入	395	16.2	386	15.8	△9	△2.3
計		2,410	98.9	2,437	100.0	27	1.1
歳出	総務費	777	32.0	780	32.1	3	0.4
	共済諸費	1,249	51.4	1,643	67.7	394	31.5
	諸出金	5	0.2	5	0.2	0	0.0
	計	2,031	83.6	2,428	100.0	397	19.5
差引		379	-	9	-	△370	△97.6

歳入においては、繰入金が49万5千円増加し、歳出においては、共済諸費が39万4千円(31.5%)増加している。

なお、令和5年3月末の加入世帯数は1,167戸で、前年度に比べ39戸減少している。

共済給付金状況は以下のとおりである。

区分	令和3年度		令和4年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	額	率
医療共済金	14	534	12	857	323	60.5
休業共済金	14	515	12	736	221	42.9
障害共済金	1	200	1	50	△150	△75.0
遺族共済金	0	0	0	0	0	-
葬斎料	0	0	0	0	0	-
計	29	1,249	25	1,643	394	31.5

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計の予算現額 3億9,600万円に対する決算額は

歳入 768万 5千円

歳出 768万 5千円

で、歳入歳出差引額は、 0千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算比較表

科 目		令和4年度	
		千円	構成比 %
歳 入	繰 入	3,085	40.1
	市 債	4,600	59.9
	計	7,685	100.0
歳 出	公共用地先行取得事業費	7,685	100.0
	予 備 費	0	0.0
	計	7,685	100.0
差引		0	-

国道8号金津道路延長4.3kmの用地を先行取得するにあたり、R4年度は1件の用地買収、物件補償を行った。残り(52件分)はR5年度に繰越す。

費 用	事業費		R4年度	契約件数
用地費	千円	1件分	千円	1
	262,000		3,676 (256,946)	
補償費	130,000	1件分	958 (129,042)	1
合 計	392,000	2件分	4,634 (385,988)	2

(): R4からR5へ繰越

3 財産に関する調査

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	建物											
	土地(地積)			木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本庁舎	14,834	0	14,834				7,423	0	7,423	7,423	0	7,423
その他の行政機関												
消防施設												
その他の施設												
学校	171,131	0	171,131	34	0	34	62,279	0	62,279	62,313	0	62,313
公営住宅	6,609	0	6,609	4,051	△ 170	3,881	11,428	0	11,428	15,479	△ 170	15,309
公園	124,517	0	124,517	113	0	113	435	0	435	548	0	548
その他の施設	450,980	△ 2,971	448,009	1,048	0	1,048	53,445	2,812	56,257	54,493	2,812	57,305
山林	55,378	0	55,378									
貸付財産	63,105	1,010	64,115	92	0	92				92	0	92
その他	58,122	△ 1,029	57,093									
合計	944,676	△ 2,990	941,686	5,338	△ 170	5,168	135,010	2,812	137,822	140,348	2,642	142,990

(2) 物権

区分	前年度末数	決算年度中増減数	決算年度末現在数
セントピア芦原温泉権(27号井・28号井)	2本	0	2本
駅前多目的用地温泉権(25号井・47号井・49号井)	3本	0	3本
北潟花菖蒲園通行地役権	1件(570㎡)	0	1件(570㎡)

(3) 有価証券

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券	65,600	5,800	71,400

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福井県農業信用基金協会出資金		12,660	0	12,660
(社)ふくい農林水産支援センター出資金		20	0	20
(社)福井県畜産経営安定基金協会寄託金		4,530	0	4,530
福井県漁業信用基金協会出資金		50	0	50
福井県信用保証協会出資金		4,758	0	4,758
(財)福井県労働者信用基金協会出資金		7,120	0	7,120
(財)福井県繊維産業振興基金協会出資金		2,850	0	2,850
(財)福井県野菜生産価格安定事業協会出資金		972	0	972
(財)福井県労働者福祉基金協会出資金		2,622	0	2,622
(財)ふくい産業支援センター出資金		7,949	0	7,949
(財)福井県文化振興事業団出資金		961	0	961
(社)ふくい農林水産支援センター出資金		5,140	0	5,140
(社)福井県防犯協会出資金		2,010	0	2,010
(財)福井県国際交流協会出資金		3,691	0	3,691
(福)福井県社会福祉協議会すこやか長寿基金出資金		817	0	817
(財)福井県臓器移植推進財団出資金		386	0	386
(財)福井県林業従事者確保育成基金出資金		7,643	0	7,643
(財)福井県暴力追放センター出資金		4,154	0	4,154
(財)福井県消防協会出資金		4,130	0	4,130
ふるさと市町村圏基金出資金		9,324	0	9,324
(財)ふくい女性財団出資金		3,758	0	3,758
(財)金津創作の森財団出資金		50,000	0	50,000
地方公営企業等金融機構出資金		2,800	0	2,800
合	計	138,345	0	138,345

2. 物 品

(1) 車 両

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
乗用車	23	△2	21
ライトバン	15	1	16
バス	6	0	6
除雪（ドーザー、トラック）	11	0	11
トラック	10	0	10
トラックター	2	0	2
融雪剤散布車	1	0	1
合 計	68	△1	67

(2) 備 品

分 類	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘 要
1	103	△14	89	公印類
2	23,777	△705	23,072	調度器具類
3	214	△15	199	車両・船舶及びこれらの用具類
4	7,791	△184	7,607	機械器具類
5	1	0	1	衣料品
6	12,026	△275	11,751	教養・娯楽・教育用品類
7	593	83	676	雑器具類
合計	44,505	△1,110	43,395	

(単位：個)

(単位：台)

3. 基金（令和5年3月31日現在）

(1) 財政調整基金

		(単位：千円)	
区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	3,266,000	488,000	3,754,000

(2) 土地開発基金

		(単位：㎡，千円)	
区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	31,033	0	31,033
現金	199,421	4	199,425

(3) 南部土地区画整理基金

		(単位：千円)	
区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	29,956	4	29,960

(4) 自動車購入基金

		(単位：千円)	
区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	16,327	1	16,328

(5) 減債基金

		(単位：千円)	
区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	315,195	70	315,265

(6) ふるさと創生基金

		(単位：千円)	
区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	86,145	△5,751	80,394

(7) 工業等振興基金

		(単位：千円)	
区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	1,326	△250	1,076

(8) 福祉基金

		(単位：千円)	
区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	225,798	0	225,798

(9) 地域振興基金

		(単位：千円)	
区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	1,300,000	0	1,300,000

(10) ふるさとあわらサポーター基金

		(単位：千円)	
区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	255,335	105,380	360,715
債務（繰出未済金）	△122,501	△220,939	△343,440
債権（繰立未済金）	227,881	258,388	486,269

(11) 学校施設整備基金

		(単位：千円)	
区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	60,006	10,000	70,006

(12) 金津雲雀ヶ丘寮基金

		(単位：千円)	
区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	25,281	△1,715	23,566

(13) 森林環境譲与税基金

		(単位：千円)	
区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	21,607	△12,063	9,544
債務（繰出未済金）	△26,209	10,633	△15,576
債権（繰立未済金）	6,086	1,974	8,060

(14) 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金

		(単位：千円)	
区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	43,336	△9,023	34,313

(3) 基金

(単位：円)

基金名	令和3年度末 残高	決算年度 増減額		令和4年度末 残高	増減額
		積立金額	取崩金額		
財政調整基金	3,266,000,000	1,058,434,000	570,434,000	3,754,000,000	488,000,000
減債基金	315,195,000	70,000	0	315,265,000	70,000
自動車購入基金	16,327,000	1,000	0	16,328,000	1,000
土地開発基金	(土地)	177,942,875	0	177,942,875	0
	(現金)	199,421,000	4,000	199,425,000	4,000
ふるさと創生基金	86,145,000	2,000	5,753,000	80,394,000	△ 5,751,000
福祉基金	225,798,000	28,000	28,000	225,798,000	0
工業等振興基金	1,326,000	800	250,800	1,076,000	△ 250,000
南部土地区画整理基金	29,956,000	4,000	0	29,960,000	4,000
地域振興基金	1,300,000,000	156,000	156,000	1,300,000,000	0
ふるさとあわらサポート基金	360,715,000	486,269,707	343,440,707	503,544,000	142,829,000
金津雲雀ヶ丘寮基金	25,281,000	1,000	1,716,000	23,566,000	△ 1,715,000
学校施設整備基金	60,006,000	10,000,000	0	70,006,000	10,000,000
森林環境譲与税基金	1,484,000	16,120,261	15,576,261	2,028,000	544,000
新型コロナウイルス感染症 対策利子補給基金	43,336,000	6,134	9,029,134	34,313,000	△ 9,023,000
一般会計合計	6,108,932,875	1,571,096,902	946,383,902	6,733,645,875	624,713,000
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	474,484,000	57,000	0	474,541,000	57,000
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	34,622,000	5,000	495,000	34,132,000	△ 490,000
特別会計合計	509,106,000	62,000	495,000	508,673,000	△ 433,000
総合計	6,618,038,875	1,571,158,902	946,878,902	7,242,318,875	624,280,000

主な基金の状況

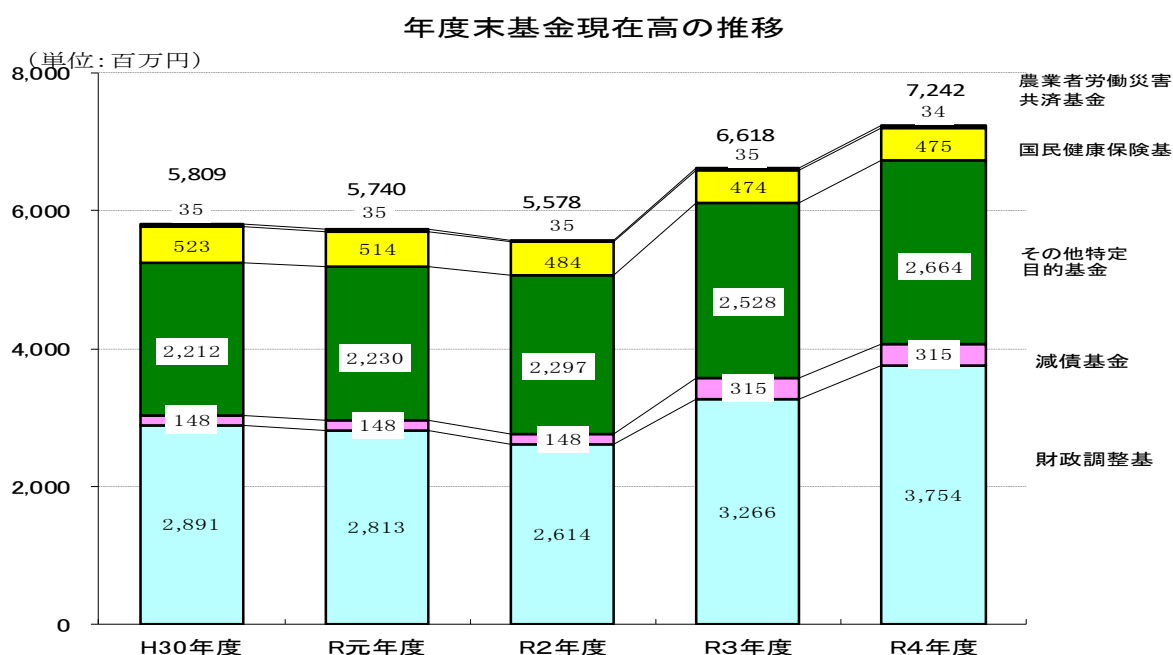
【一般会計】

- (1) 財政調整基金は、市財政の年度間の不均衡を調整し適正な行政水準を維持するための基金であり、5億7,043万4千円を取り崩し、10億5,843万4千円を積み立てた。
- (2) ふるさと創生基金は、金津創作の森アートコア外壁補修工事及びガラス工房・創作工房トイレ改修工事に充当するため575万3千円を取り崩した。
- (3) 工業等振興基金は、金津中部工業団地内の集水柵の対策工事に充当するため25万1千円を取り崩した。
- (4) ふるさとあわらサポート基金は、令和4年度に寄せられた寄附金等で4億8,627万円を積み立てた。また、ふるさと納税の返礼品などの必要経費のほか、市民活動サポート事業などに充当するため3億4,344万1千円を取り崩した。
- (5) 金津雲雀ヶ丘寮基金は、雲雀ヶ丘寮の備品購入に充当するため171万6千円を取り崩した。
- (6) 森林環境譲与税基金は、1,612万1千円を積み立てるとともに、松くい虫被害総合対策事業や森林環境教育事業に充当するため1,557万6千円を取り崩した。
- (7) 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業で、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金などに充当するため902万9千円を取り崩した。

【特別会計】

- (1) 農業者労働災害共済基金は、共済給付費支払いにかかる財源補てんのため、49万5千円を取り崩した。

過去5年間の各年度末基金現在高の推移は、次のとおりである。



4 審査意見

(1) 一般会計 (資料：令和4年度あわら市一般会計歳入歳出決算)

一般会計における歳入・歳出の構成を見ると、歳入では、自主財源と依存財源の割合は 42.0 対 58.0 となっており、前年度に比べ、主にふるさと納税などの寄附金が増加したことから自主財源の割合が 2.1 ポイント増加している。

令和4年度の決算収支は、歳入総額 198億2,686万9千円(前年比 9億4,261万円、5.0%増)、歳出総額 188億3,913万5千円(前年比 11億9,698万4千円、6.8%増)で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 9億8,773万4千円、実質収支も 9億3,017万7千円と、ともに黒字となったが、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、2億1,069万円の赤字となった。

歳入については、国の臨時経済対策費が追加措置されたこと等により地方交付税の普通交付税が伸び、前年度比 1億5,750万1千円の増となった。また、県支出金は北陸新幹線三駅周辺整備推進事業補助金(アフレア・東口交通広場整備事業)や周遊・滞在型観光推進事業補助金(アフレア整備事業)といった芦原温泉駅周辺整備関係事業分の補助金が大きく増え、前年度比 3億3,110万5千円の増となった。そのほか、寄附金はふるさと納税の増により 2億5,558万7千円の増、繰入金は森林環境譲与税基金やふるさと創生基金からの繰入が減となった一方で、財政調整基金やふるさとあわらサポート基金などからの繰入が増え 4億2,278万4千円の増となった。

一方、特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が大きく減少した影響で前年度比 1億8,536万円の減となったほか、国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金、生活保護費負担金の減により 1億6,545万6千円、諸収入は小林化工からの企業立地助成金の返還金が減となったことなどにより 1億7,530万7千円の減となった。

今後も引き続き、事業実施にあたり各種交付金や県支出金などを有効に活用するだけでなく、歳入の根幹をなす市税の適正な賦課徴収に努めつつ、ふるさと納税などの自主財源の獲得増になお一層努められたい。

歳出については、前年に比べ 土木費が 7億9,237万2千円、商工費が 4億3,218万6千円、総務費が 1億7,165万7千円の増となったことから、歳出全体では 11億9,698万4千円の増となった。特に、土木費では芦原温泉駅周辺や道の駅の整備などの大型施設の整備・建設に係る経費が、また、商工費では駅西口エリア活用促進(ビジネスホテル)や駅西口アクセス道路

沿線商業活性化（ながすぎ）に対する補助金が大きな支出となっている。総務費では記念品代や委託料、ポータルサイトやシステム利用料といった、ふるさと納税関係の経費が増となっている。公債費については歳出決算額の構成比（8.3%）は低いものの、前年度比 1,285万5千円 の増となっており、今後償還のピークを迎えることから増加傾向で推移すると思われる。

新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、コロナ禍で客足が遠のいていた全国各地の観光地やイベントに人が戻り始めている。2024年の北陸新幹線芦原温泉駅開業という好機をあわら市の活性化に最大限に生かせるよう、全庁一丸となって各種施策に取り組みられるよう努められたい。

（2）特別会計

ア 国民健康保険特別会計

（資料：令和4年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算）

令和4年度の国民健康保険特別会計の決算収支は、歳入が 29億300万9千円（前年比 1億2,061万8千円減、4.0%減）、歳出が 28億327万8千円（1億2,033万5千円減、4.1%減）で、歳入歳出が減少した主な要因として、歳入で国民健康保険税、県支出金などが減少、歳出では保険給付費や国民健康保険事業費納付金が減少したことが挙げられる。

なお、形式収支及び実質収支は 9,973万1千円の黒字であったが、国民健康保険特別会計に対する一般会計からの繰入金 9,304万8千円を除いた差引額は 9,331万7千円の赤字となった。

保険税の全体の収納率は 89.4%と前年比 1.1ポイント増加しており、現年度分は 96.9%と前年比 0.3ポイント増加、滞納繰越分は 32.6%と前年比 5.5ポイント増加している。前年度と比べて収納率の改善は見られるが、滞納繰越分の収納率が低い状況が続いていることに変わりなく、滞納繰越分に重点を置いた債権管理に取り組まれたい。

イ 後期高齢者医療特別会計

（資料：令和4年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算）

令和4年度の後期高齢者医療保特別会計の決算収支は、歳入が 4億2,284万2千円（前年比 3,801万9千円増、9.9%増）、歳出が 4億2,275万6千円（3,800万円増、9.9%増）で、歳入歳出が増加した主な要因として、歳入で後期高齢者医療保険料や他会計繰入金が増加、

歳出では後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことが挙げられる。

なお、形式収支及び実質収支は8万6千円の黒字であったが、後期高齢者医療特別会計に対する一般会計からの繰入金8,107万6千円を除いた純計差引額は8,099万円の赤字となった。

収納率は全体で99.8%と前年比0.3ポイント増で、現年度分は99.9%で前年とほぼ同率、滞納繰越分は70.1%と前年比15.8ポイント増加している。現年度分については高い収納率を維持しており、滞納繰越分についても令和4年度は前年度より改善が図られたが、今後、一層の収納率向上に努められたい。

ウ 農業者労働災害共済特別会計

(資料：令和4年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算)

令和4年度の農業者労働災害共済特別会計の決算収支は、歳入が243万7千円（前年比2万7千円増、1.1%増）、歳出が242万8千円（39万7千円増、19.5%増）。歳入歳出が増加した主な要因として、歳入で繰越金、歳出では共済諸費が増加したことが挙げられる。

共済給付金の給付状況は、事故件数が前年度の14件から12件とほぼ横ばいの状況で、給付費は164万3千円と前年度より39万4千円（31.5%増）の増加となっている。

共済加入世帯数は年々減少し、前年度1,206戸から39戸減少して1,167戸となった。共済掛金による歳入も徐々に減少していることを踏まえて、共済加入者の増加促進、歳出削減に向けて取り組まれたい。

また、事故件数12件が50～80歳代の事故で、作業中の転落による骨折、転倒による受傷のほか、除草剤散布後や炎天下での作業等による熱中症も多いことから、農作業事故防止の啓発活動にも取り組まれるよう努められたい。

エ 公共用地先行取得事業特別会計

(資料：令和4年度あわら市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算)

令和4年度の公共用地先行取得事業特別会計の決算収支は、歳入歳出ともに768万5千円で差引額は0千円となっている。

国道8号金津道路延長4.3kmの用地を先行取得するにあたり、令和4年度は1件の用地買収、物件補償を行い、残り(52件分)はR5年度に繰り越す。

(3) 財 産

(資料：令和4年度あわら市財産に関する調書)

土地は、所管替えや賃貸借契約の解約に伴う財産区分変更による増減もあるが、全体として 2,990㎡減少した。理由としては、芦原温泉駅前交通広場駐車場建設により道路に収用されたものである。

建物は、市営住宅の解体により 170㎡減少したが、芦原温泉駅西口賑わい施設「アフレア」や道の駅「蓮如の里あわら」の建築により 2,642㎡増加している。

基金は、主に財政調整基金で 10億5,843万4千円、ふるさとあわらサポート基金で 4億8,627万円を積み立てることができた。財政調整基金においては 5億7,043万4千円を取り崩しているが、国の補正予算による普通交付税の追加措置や、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止や縮小等に伴う歳出減少により、前年度に比べ 4億8,800万円増加した。

また、ふるさと創生基金では、金津創作の森アートコア外壁補修工事及びガラス工房・創作工房トイレ改修工事費として 575万3千円を、ふるさとあわらサポート基金では返礼品代などで 3億4,344万1千円を取り崩した。なお、基金全体では前年度に比べて 6億2,428万円の増と大きく増加しているが、将来の施設整備や健全な事業運営のためにも、引き続き適正な基金の確保に努められたい。

市の備品管理については会計課においてシステム管理しているが、各課（出先機関を含む）においても、台帳と備品の照合に基づき登録や廃棄処理するなど、台帳整理に取り組まれない。

(4) その他（資料：各会計主要施策の成果報告）

- 北陸新幹線駅開業のビックチャンスを生かして、さまざまな工夫や媒体を活用してあわら市の PR と観光客の呼び込みに積極的に取り組んでいただきたい。観光客がスマホを使ったまち歩きや情報検索が可能になるよう、市内のフリーWi-Fi の整備も推進していただきたい。
- アフレアや道の駅「蓮如の里あわら」については、地元市民のランドマークであり観光スポットである。今後はこれらの大型施設の維持管理に経費がかかることから、一層の集客や運営に努力していただきたい。

- ふるさと納税については自治体間競争であり、地域の特性を生かして成果につなげる事はなかなか難しいと思うが、自主財源としての期待も高く、さらなる寄付額の増に向けて努力していただきたい。
- 集落ときめき活動事業補助金については、今まで取組みのない集落に働きかけて地区の活性化に取り組んでいただきたい。
- 公共施設総合管理計画の改定を進め、新たな目標設定や達成に向けた実効性を確保するため、各課横断的な体制で全庁的に取り組んでいただきたい。
- 市営駐車場については、年間収入の目標数値の達成に向けて実績が出ているので、引き続き限りなく満車になるように努力をしていただきたい。
- マイナンバーカードの申請・交付については、市独自のインセンティブの付与等も検討しながら取得率の向上に努めていただきたい。また、個人情報紐づけ確認作業にかかる事務量の増加が考えられるが、マンパワーや必要な経費も確保しながら取り組んでいただきたい。
- 人口減少対策については、あらゆる観点から積極的な対策を講じる必要がある。横断的に関係部署等で知恵を出し合って進めていただきたい。
- 「子どもは宝」という時代であることから、子育て支援の環境はハード、ソフトの両面からしっかり整えていただきたい。
- 学校施設整備基金は、大規模改修になると経費が莫大となるため、積立額の増を検討していただきたい。
- 市民体育祭のあり方について、今年度スポーツ推進審議会で検討していくとのことだが、市民アンケートの意見も取り入れながらしっかり協議していただきたい。